

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成29年11月14日

【四半期会計期間】 第62期第2四半期（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）

【会社名】 第一稀元素化学工業株式会社

【英訳名】 DAIICHI KIGENSO KAGAKU KOGYO CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井上 剛

【本店の所在の場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【最寄りの連絡場所】 大阪市住之江区平林南1丁目6番38号

【電話番号】 06（6682）1261(代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 松本 克己

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第61期 第2四半期連結 累計期間	第62期 第2四半期連結 累計期間	第61期
会計期間		自平成28年4月1日 至平成28年9月30日	自平成29年4月1日 至平成29年9月30日	自平成28年4月1日 至平成29年3月31日
売上高	(千円)	11,230,953	11,980,695	23,399,222
経常利益	(千円)	1,780,984	2,134,763	5,021,643
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	1,287,443	1,456,334	3,732,166
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	1,001,918	1,512,991	3,601,677
純資産額	(千円)	19,778,325	23,321,002	21,977,244
総資産額	(千円)	27,769,062	32,906,660	30,690,721
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	53.25	60.24	154.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	70.8	70.7	71.5
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,530,162	1,508,053	4,252,704
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,050,478	1,686,177	2,492,139
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	1,003,426	678,719	337,831
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	5,998,386	7,308,864	6,794,927

回次		第61期 第2四半期連結 会計期間	第62期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成28年7月1日 至平成28年9月30日	自平成29年7月1日 至平成29年9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	27.05	28.06

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。なお、平成29年9月1日付で、DKKロジスティクス株式会社を設立し、子会社としておりますが、設立間もなく重要性も乏しいため、連結及び持分法の対象から除いております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）における世界経済は、緩やかな回復傾向がみられました。米国ではハリケーンの影響があったものの設備投資や個人消費が底堅く推移しており、欧州でも緩やかな景気回復傾向が続きました。中国では景気の減速傾向にあるものの緩やかであり、新興国においても成長率の見通しが上方修正されました。しかしながら地政学的リスクは継続しており、世界経済の下振れの要因を内包しております。

わが国経済は、経済・金融政策等により雇用・所得環境が改善し、輸出が持ち直すなど企業業績が堅調に推移しており、緩やかな回復基調が継続しました。

当社グループの主要顧客であります自動車業界におきましては、ライトビークル市場（乗用車・小型商用車）で、前年までの旺盛な需要のピークを過ぎた米国では減少しましたが、国内、欧州、中国を中心に全世界では増加傾向を継続したため、当社グループの販売数量も堅調に推移しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、自動車業界向けを中心に当社グループ製品の販売数量が堅調に推移したこと等により11,980百万円（前年同期比6.7%増）となりました。営業利益は生産能力増強を目的とした設備投資による減価償却費の増加や研究開発費が増加したこと等により2,198百万円（前年同期比6.5%減）となりましたが、経常利益は為替差損の縮小等の影響により2,134百万円（前年同期比19.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,456百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は32,906百万円で、前連結会計年度末に比べ2,215百万円増加しました。これは主に、機械装置及び運搬具の増加(1,163百万円)、現金及び預金の増加(513百万円)、建設仮勘定の減少(833百万円)によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は9,585百万円となり、前連結会計年度末に比べ872百万円増加しました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の増加(840百万円)、支払手形及び買掛金の増加(265百万円)、未払法人税等の減少(329百万円)によるものであります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は23,321百万円で、前連結会計年度末に比べ1,343百万円増加しました。これは主に、利益剰余金の増加(1,287百万円)によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末71.5%から70.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが1,508百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが1,686百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが678百万円の収入となり、これらの結果、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）残高は、前連結会計年度末に比べ513百万円増加し、7,308百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、得られた資金は1,508百万円（前年同四半期は1,530百万円の収入）となりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益2,102百万円、減価償却費898百万円によるものであります。

一方、主な支出は、法人税等の支払額 935百万円、たな卸資産の増加 828百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、使用した資金は1,686百万円（前年同四半期は1,050百万円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出 1,641百万円、無形固定資産の取得による支出 28百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、得られた資金は678百万円（前年同四半期は1,003百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の借入れによる収入1,200百万円、長期借入金の返済による支出352百万円によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は505百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	97,600,000
計	97,600,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,400,000	24,400,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	24,400,000	24,400,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年7月1日～ 平成29年9月30日		24,400,000		787,100		1,194,589

(6) 【大株主の状況】

平成29年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
國部 克彦	大阪府吹田市	1,480,000	6.06
HSBC - FUND SERVICES, SPARX ASSET MANAGEMENT CO LTD (常任代理人 香港上海銀行東 京支 店)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	1,154,500	4.73
第一稀元素化学工業従業員持株 会	大阪市住之江区平林南1丁目6番38号	1,046,300	4.28
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,017,300	4.16
岩谷産業株式会社	大阪府中央区本町3丁目6番4号	861,000	3.52
井上 純子	大阪府高槻市	810,000	3.31
井上 剛	大阪府高槻市	765,300	3.13
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人 シティバンク、 エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2, 0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	750,500	3.07
國部 智之	大阪府吹田市	660,000	2.70
中村 嘉代子	奈良県大和郡山市	420,000	1.72
計		8,964,900	36.74

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 1,017,300株

2. 平成29年4月5日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、スパークス・アセット・マネジ
メント株式会社から、平成29年4月3日現在、以下のとおり株式を所有している旨が記載されているもの
の、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の
状況では考慮せず、株主名簿により記載しております。

なお、大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
スパークス・アセット・ マネジメント株式会社	東京都港区港南1-2-70 品川シーズンテラス6階	株式 527,200	10.80

(注)当社は、平成29年4月22日付で、普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記保
有株券等の数は、株式分割前の株式数にて記載しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 223,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,173,200	241,732	
単元未満株式	普通株式 3,000		
発行済株式総数	24,400,000		
総株主の議決権		241,732	

(注) 1. 「単元未満株式」には当社所有の自己株式80株が含まれております。

2. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
第一稀元素化学工業 株式会社	大阪市住之江区 平林南1丁目6番38号	223,800		223,800	0.92
計		223,800		223,800	0.92

(注) 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,594,927	6,108,864
受取手形及び売掛金	4,630,450	4,758,803
有価証券	1,200,000	1,200,000
製品	2,268,432	2,561,440
仕掛品	1,582,099	1,858,861
原材料及び貯蔵品	1,703,021	1,957,023
その他	1,685,888	1,898,900
流動資産合計	18,664,819	20,343,893
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,551,122	2,613,496
機械装置及び運搬具(純額)	4,698,746	5,861,893
土地	1,484,243	1,588,194
建設仮勘定	1,170,290	336,702
その他(純額)	378,387	360,268
有形固定資産合計	10,282,791	10,760,555
無形固定資産	330,051	323,706
投資その他の資産	1,413,058	1,478,504
固定資産合計	12,025,901	12,562,766
資産合計	30,690,721	32,906,660
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	750,728	1,016,429
短期借入金	700,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	799,044	1,157,900
未払法人税等	1,008,279	678,784
賞与引当金	456,742	308,459
その他	1,727,698	1,958,090
流動負債合計	5,442,492	5,819,664
固定負債		
長期借入金	3,045,992	3,527,526
退職給付に係る負債	970	1,030
その他	224,021	237,435
固定負債合計	3,270,984	3,765,992
負債合計	8,713,477	9,585,657
純資産の部		
株主資本		
資本金	787,100	787,100
資本剰余金	1,073,270	1,073,270
利益剰余金	19,846,504	21,133,606
自己株式	83,308	83,308
株主資本合計	21,623,566	22,910,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	189,601	271,897
為替換算調整勘定	151,234	123,716
退職給付に係る調整累計額	34,839	35,977
その他の包括利益累計額合計	305,996	359,635
非支配株主持分	47,680	50,698
純資産合計	21,977,244	23,321,002
負債純資産合計	30,690,721	32,906,660

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	11,230,953	11,980,695
売上原価	7,284,574	8,008,328
売上総利益	3,946,378	3,972,367
販売費及び一般管理費	1,596,182	1,774,119
営業利益	2,350,196	2,198,247
営業外収益		
受取利息	5,327	7,983
受取配当金	6,037	7,306
助成金収入	44,931	18,177
その他	23,017	22,868
営業外収益合計	79,314	56,335
営業外費用		
支払利息	3,686	3,983
為替差損	588,075	59,019
持分法による投資損失	52,494	53,374
その他	4,269	3,442
営業外費用合計	648,526	119,820
経常利益	1,780,984	2,134,763
特別利益		
投資有価証券売却益	14,350	943
特別利益合計	14,350	943
特別損失		
減損損失	-	31,723
固定資産除却損	4,769	1,691
特別損失合計	4,769	33,414
税金等調整前四半期純利益	1,790,564	2,102,291
法人税、住民税及び事業税	639,792	638,489
法人税等調整額	5,380	3,703
法人税等合計	645,173	642,192
四半期純利益	1,145,391	1,460,098
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	142,051	3,764
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,287,443	1,456,334

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
四半期純利益	1,145,391	1,460,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,807	82,295
為替換算調整勘定	85,289	24,534
退職給付に係る調整額	199	1,138
持分法適用会社に対する持分相当額	46,175	3,730
その他の包括利益合計	143,472	52,892
四半期包括利益	1,001,918	1,512,991
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,175,983	1,509,973
非支配株主に係る四半期包括利益	174,064	3,018

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,790,564	2,102,291
減価償却費	550,304	898,411
減損損失	-	31,723
賞与引当金の増減額(は減少)	13,650	148,270
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	13,092	14,126
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	99
受取利息及び受取配当金	11,365	15,290
支払利息	3,686	3,983
為替差損益(は益)	395,083	29,901
持分法による投資損益(は益)	53,205	53,467
売上債権の増減額(は増加)	127,390	100,788
たな卸資産の増減額(は増加)	41,137	828,684
未払又は未収消費税等の増減額	60,334	461
仕入債務の増減額(は減少)	222,767	187,885
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	40,125	155,238
投資有価証券売却損益(は益)	14,350	943
その他	22,264	77,843
小計	2,333,916	2,432,282
利息及び配当金の受取額	11,686	15,290
利息の支払額	4,081	3,918
法人税等の支払額	811,358	935,601
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,530,162	1,508,053
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	987,216	1,641,462
無形固定資産の取得による支出	78,878	28,255
長期前払費用の取得による支出	8,319	2,882
投資有価証券の取得による支出	1,513	3,527
投資有価証券の売却による収入	23,350	16,063
貸付けによる支出	-	5,000
貸付金の回収による収入	2,262	1,666
子会社株式の取得による支出	-	25,500
その他	162	2,722
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,050,478	1,686,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	500,000	-
短期借入金の返済による支出	600,000	-
長期借入れによる収入	2,100,000	1,200,000
長期借入金の返済による支出	875,970	352,500
配当金の支払額	120,603	168,780
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003,426	678,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	219,130	13,341
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,263,980	513,937
現金及び現金同等物の期首残高	4,734,406	6,794,927
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,998,386	7,308,864

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

該当事項はありません。なお、平成29年9月1日付で、DKKロジスティクス株式会社を設立し、子会社としておりますが、設立間もなく重要性も乏しいため、連結の範囲及び持分法適用の範囲から除いております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対し次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円	山東広垠迪凱凱新材料 有限公司	444,648千円
山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円	山東広垠迪凱凱環保科技 有限公司	183,442千円
計	628,090千円	計	628,090千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
賞与引当金繰入額	86,069千円	77,777千円
退職給付費用	23,310	18,014
研究開発費	401,701	505,145

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
現金及び預金勘定	5,298,386千円	6,108,864千円
国内譲渡性預金(有価証券)	700,000	1,200,000
現金及び現金同等物	5,998,386	7,308,864

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	120,882	25.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日	利益剰余金

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年11月14日 取締役会	普通株式	120,882	25.00	平成28年9月30日	平成28年12月2日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月23日 定時株主総会	普通株式	169,232	35.00	平成29年3月31日	平成29年6月26日	利益剰余金

(注) 当社は、平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割は平成29年4月22日を効力発生日としておりますので、平成29年3月31日を基準日とする配当につきましては、株式分割前の株式数を基準に実施しております。

(2) 基準日が当事業年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年11月13日 取締役会	普通株式	193,408	8.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、化学工業製品の製造及び販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	53円25銭	60円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,287,443	1,456,334
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	1,287,443	1,456,334
普通株式の期中平均株式数(株)	24,176,485	24,176,120

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成29年4月22日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成29年11月13日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....193,408千円

(ロ) 1株当たりの金額..... 8円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成29年12月4日

(注) 平成29年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年11月14日

第一稀元素化学工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 林 由 佳 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 入 山 友 作 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている第一稀元素化学工業株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成29年7月1日から平成29年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、第一稀元素化学工業株式会社及び連結子会社の平成29年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。